



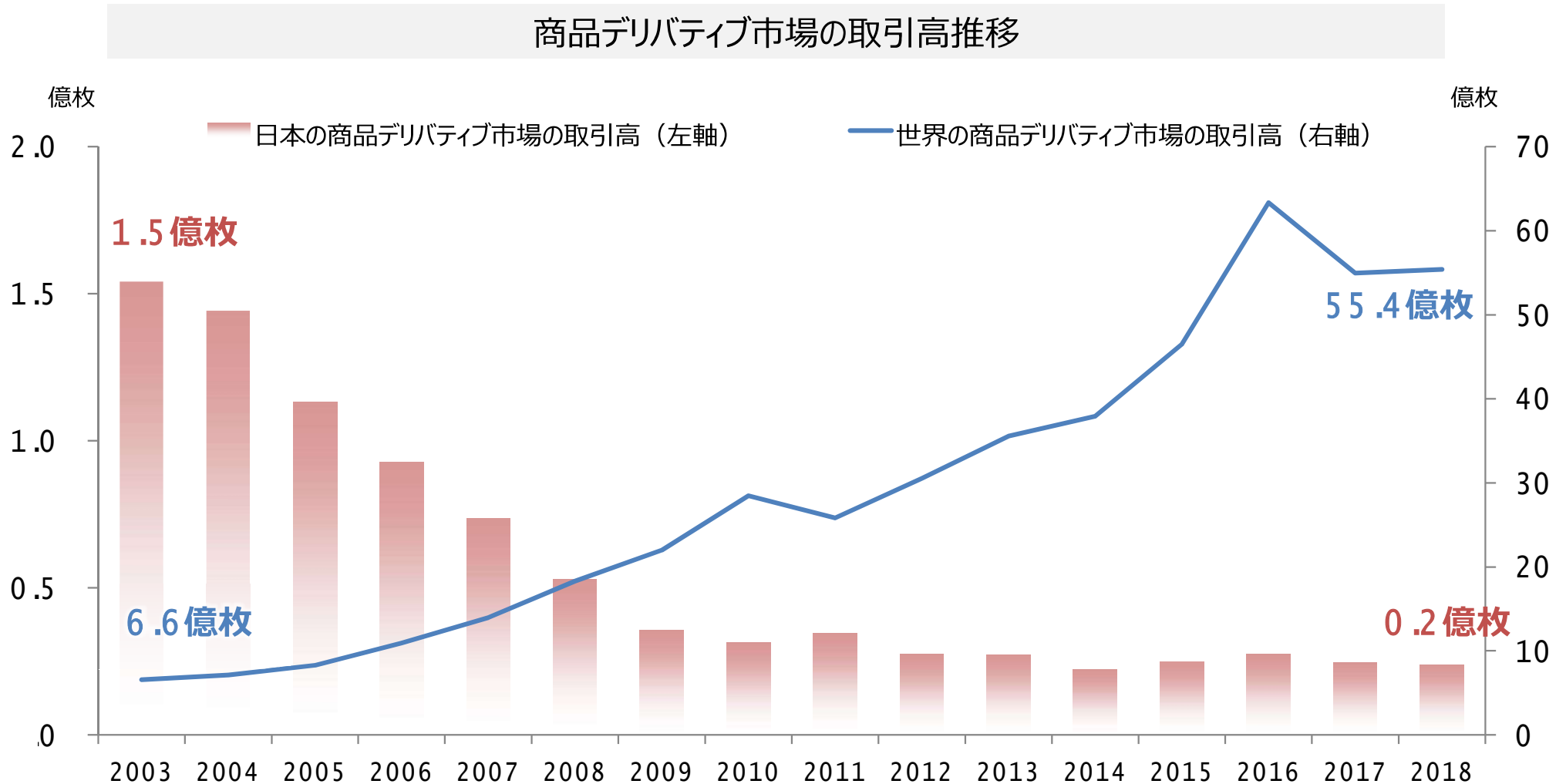
# 総合取引所について

株式会社日本取引所グループ  
2019年6月3日



# 商品デリバティブ市場の取引高推移

■ 海外の商品デリバティブ市場が拡大の一途をたどる間、日本の商品デリバティブ市場は縮小



- 海外の商品デリバティブ市場が拡大する一方、日本の商品デリバティブ市場は縮小。東京商品取引所（TOCOM）においても厳しい経営状況が続いており、日本の商品デリバティブ市場のサステナビリティの確保が課題となっている
- 金融からコモディティまで幅広いデリバティブ取引を一元的に提供する取引所が国際的主流となる中、日本ではそれぞれの根拠法・取引所等が分立し、投資家の利便性が損なわれている

認可取得・市場参入に見合う市場規模・ビジネス機会が  
 欠如しており、金融系フローの流入が限定的

法令	金融商品取引法
監督官庁	金融庁
参加者	金融商品取引業者

法令	商品先物取引法
監督官庁	経済産業省・農林水産省
参加者	当業者・商品先物取引業者

## 日本取引所グループ (JPX)

### 東京証券取引所

- 現物株式

### 大阪取引所

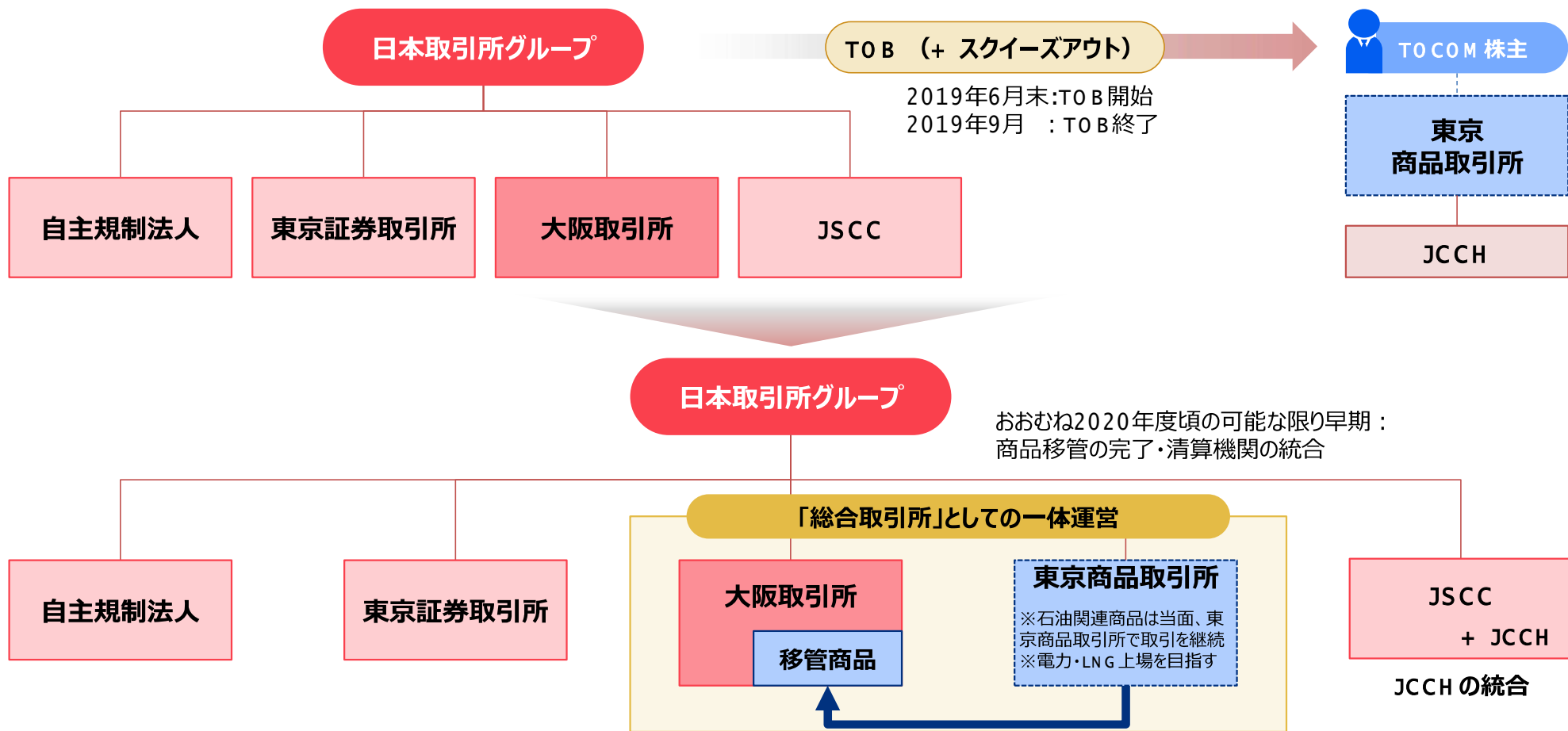
- 金融デリバティブ
  - 株価指数
  - 海外指数
  - 債券
  - 個別株 等

## 東京商品取引所 (TOCOM)

- 商品デリバティブ
  - 貴金属
  - 石油
  - ゴム
  - 農産品

# 実現に向けたストラクチャー

- 本年3月には、商品（コモディティ：具体的には貴金属、石油、ゴム、農産品等をいう。）デリバティブを取り扱う東京商品取引所（TOCOM）との間で、総合取引所の実現に向け基本合意。TOCOMはJPXの完全子会社となる予定
- 商品移管や清算機関の統合を実施し、移管商品について金融商品取引業者の参入を促進



移管商品（貴金属、ゴム、農産物）については、金商法の下で一元的に取り扱うことで、金融商品取引業者の参入を促進